

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成19年 7月25日
(2007年) 毎月3回5の日に発行

第1659号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

定期総会
議決25件

5委員会に付託

理事会を開催—本会

全国市議会議長会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は7月12日、東京・全国都市会館で理事会を開催し、6月の定期総会で議決された25件の要望事項を所管の委員会に付託した。

開会あいさつで藤田会長

は、これまで本会をはじめとする地方六団体が求めてきた「国税と地方税の税源配分の5対5の実現」や「地方共有税の創設」などが、政府の方



あいさつする藤田会長

針として未だ示されていないと指摘。その上で、「分権改革の推進に伴い、議会の果たすべき役割が益々重要となる」と強調し、地方の要望実現に向けさらなる協力を求めた。

会議では役員補欠選任を行い、砂野哲彦・松山市議会議長が四国部会長に就任した。また、各委員会への付託事項として、会長提出の「第二期地方分権改革の推進」「地方交付税の総額確保と地

地方分権改革・道州制調査

特別委員会が初会合

本会

全国市議会議長会が6月19日の定期総会の議決を経て発足させた「地方分権改革・道州制調査特別委員会」は7月12日、東京・全国都市会館で初会合を開催した。

会議に出席した藤田会長は開会のあいさつの中で、政府の地方分権改革推進委員会が5月に取りまとめた「基本的考え方」に触れ、地方

政府の確立、国の地方支分部局の廃止・縮小、条例制定権の拡大、財政力格差の縮小などを打ち出した点について高く評価した。

そのうえで「国と地方の税源配分を5対5にするという数値目標や地方共有税については、具体的に触れられておらず、今後、この点の実現を求めていかなければならない」と述べ、今後も継続して政府等に働きかけていく姿勢を示した。

また当日は、委員の互選により正副委員長を選任。その結果、委員長には川口浩・福岡市議会議長が、副委員長には高橋勝次郎・芦別市議会議長、篠崎光男・宇都宮市議会議長、小泉曙臣・呉市議会議

長が、それぞれ就任した。特別委員会は、政府などで議論されている「第二期分権改革」や「道州制導入の必要性」に対し、地方の意見を反

行運動を行う旨の活動方針が述べられた。このほか会議では、平成20年の公営企業金融公庫廃止後に、地方自治体が共同出資して設立する「地方公営企業等金融機構」への出資額などについて事務局が報告した。

当日は、総務省自治財政局の佐藤文俊・財政課長が「当面の地方税財政の諸課題」について説明した。



就任あいさつをする川口委員長(福岡市議長)

映させることを目的として設置したもの。本会の意見を取りまとめるための調査・検討を行う。設置期間は平成22年の本会定期総会の日まで。

メンバーは、部会長9人、委員会の委員長6人、「政令指定都市」「中核市」「特別市」の議長の中から会長が指名する者6人、人口20万人未満の市の議長の中から会長が指名する者9人、その他会長が必要と求める者で構成される。任期は1年。

今後、8月に第2回、10月に第3回特別委員会を開き、地方分権改革推進委員会から要請された「国の出先機関の見直し」等について協議していく予定としている。

各委員会への付託事項

- 【地方行政委員会】
 - ① 第二期地方分権改革の推進 (共管)
 - ② 拉致事件の全容解明と早期解決並びに拉致被害者に対する支援
 - ③ 北方領土問題の早期解決と隣接地域の復興対策
 - ④ 外国人に関する総合的な政策推進
- 【地方財政委員会】
 - ① 第二期地方分権改革の推進 (共管)
 - ② 地方交付税の総額確保と地方税源の充実強化
- 【都市財政の充実強化】
 - ④ 地方交付税の適正配分
 - ③ 都市財政の充実強化
- 【社会文教委員会】
 - ① 子育て世帯を対象に、子育てに関わる費用を所得税等の控除の対象にすること
 - ② 子どもの安全確保対策強化といじめ問題の解決
 - ③ 「障害者自立支援法」に関して
 - ④ 地域生活支援事業の財源の明確化
 - ⑤ 少子化対策の充実と積極的推進
 - ⑥ 地域医療の充実と強化
 - ⑦ 地域の公的基幹病院へ勤務する医師の確保
 - ⑧ 過疎地域における公立病院
- 【医師の確保】
 - ⑨ 後期高齢者医療制度のシステム構築に伴う財政措置
 - ⑩ 医師確保対策
 - ⑪ 国民健康保険事業
 - ⑫ 地域医療の確保
- 【産業経済委員会】
 - ① 中山間地農業経営の確立
 - ② 建設運輸委員会
 - ③ 北海道新幹線の建設促進
 - ④ 東北地方における道路交通網の整備促進
 - ⑤ 北陸新幹線の早期整備
 - ⑥ 四国西南地域の高速道路の早期整備
 - ⑦ 九州における高速交通網の整備充実

中期計画に配慮を

高速協が役員会



冬柴国土交通大臣(右手前)に要望

全国高速自動車道市議会協議会(会長 秋山正・倉敷市議長)は7月10日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催し、高速道路建設促進に関する要望をまとめた。

協議会は、平成19年中に政府が道路整備の中期計画を作成することを受け、本年6月にアンケート調査を実施。要望にはこの結果を踏まえ、中期計画作成にあたり地域活性化や安全で快適な住民生活

に資する道路整備を最優先事業へ位置づけ、地方の未整備道路を切り捨てないよう地域の実情に十分配慮、道路特定財源の全額を道路整備費に充当 などを盛り込んだ。

会議終了後、役員らは要望の実現を求め、冬柴鐵三・国土交通大臣に面談した。

当日は、東日本高速道路株式会社建設事業部の小島治雄・建設担当部長が「東日本工リアにおける高速道路の整備状況」について説明した。

会議ではこのほか、平成19年度協議会予算案や会議日程案等を審議、可決した。

当日は、総務省自治財政局の井上宜也・公営企業経営企画室長が、「公営交通事業の現状と課題」、国土交通省総合政策局の坂本潤一郎・企画調整官が、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」、同省自動車交通局の蔵持京治・企画調整官が「バス行政の現状」について、それぞれ説明した。

要望は 1日も早い生活再建支援対策や仮設住宅の早期設置、上下水道、生活道路、鉄道等ライフライン及び文教施設の早期復旧、激甚災害の早期指定 などを求めている。

緊急要望の内容は本会ホームページに掲載。

公営交通議長会が総会

要望を決定



あいさつする奥谷会長(青森市議長)

全国公営交通事業都市議長会(会長 奥谷進・青森市議長)は7月13日、東京・全国都市会館で総会を開き、平成20年度公営交通事業関連予算に関する要望を決定した。

要望には、次年度政府予算の概算要求に向け、地域の生活交通確保のため適切な財政措置が図られるよう①地方交付税による財政措置の充実など経営基盤の強化②地域住民のバス路線維持及び生活交通の確保③バス・路面電車・地下高速鉄道事業への国庫補助制度の拡充④公債費負担対策等公営企業債の拡充⑤道路交通環境の整備 の5項目を盛り込んだ。

7月16日に発生した新潟県中越沖を震源とする地震により、死傷者が出たほか、家屋の倒壊など多数の被害が生じたことから、新潟県は同日、長岡市、柏崎市、小千谷市、上越市など4市1町1村に災害救助法を適用した。

地財委 建設委 **緊急要望を実施**

中越沖地震災害の発生を受け、本会の地方財政委員会(委員長 高橋芳治・南丹市議長)と、建設運輸委員会(委員長 丸山與一郎・妙高市議長)は、藤田博之会長は7月17日、「平成19年新潟県中越沖地震災害に対する緊急要望」を取りまとめ、内閣府や総務省など関係方面に要望を実施した。

4市に災害救助法

新潟中越沖地震

議 会 人 事

議長

伊豆の国 飯田史朗 (5・14)

伊豆の国 飯田史朗 (5・14)

豊明 堀田勝司 (5・15)

桐生 佐藤光好 (5・17)

磐田 河島直明 (5・17)

袋井 杉井征夫 (5・17)

碧南 榑宜田政信 (5・17)

四日市 笹岡秀太郎 (5・17)

岸和田 中塚茂春 (5・17)

豊中 岡本清治 (5・17)

池田 榎木 猛 (5・17)

枚方 大隈恭隆 (5・17)

四條畷 三村孝三 (5・17)

京都 内海貴夫 (5・17)

京田辺 上田 登 (5・17)

岡山 宮武 博 (5・17)

新見 杉 修次 (5・17)

尾道 井上文伸 (5・17)

呉 小泉曙臣 (5・17)

徳島 笠井国利 (5・17)

坂出 稲田茂樹 (5・17)

荒尾 中尾富枝 (5・17)

宮崎 日高義幸 (5・17)

稚内 山田繁春 (5・18)

美唄 林 国夫 (5・18)

恵庭 笹松京次郎 (5・18)

弘前 藤田 昭 (5・18)

秋田 加賀谷正美 (5・18)

大館 虹川久崇 (5・18)

長井 佐々木謙二 (5・18)

系魚川 五十嵐健一郎 (5・18)

国立 生方裕一 (5・18)

武蔵野 近藤和義 (5・18)

八尾 小林 貢 (5・21)

船橋 村田 一郎 (5・21)

市川 松井 努 (5・21)

碧南 陣弓騎昌 (5・17)

高崎 田中英彰 (5・18)

榑木 須田安价 (5・18)

三鷹 緒方 一郎 (5・22)

福井 石川道広 (5・22)

名護 宮城幸夫 (4・1)

荒尾 土本 久 (4・1)

羽村 水野義裕 (5・18)

小田原 大野眞一 (5・18)

宇治 坂下弘親 (5・21)

門真 大本郁夫 (5・21)

彦根 藤野政信 (5・21)

四日市 毛利彰男 (5・17)

岸和田 信貴芳則 (5・17)

池田 渡邊千芳 (5・17)

伊勢崎 定方英一 (5・18)

安中 新井孝昭 (5・18)

小平 加藤俊彦 (5・22)

東大和 石川庄太郎 (5・22)

富士吉田 勝俣 進 (5・18)

日立 井上 清 (5・18)

三原 真嶋 智 (5・21)

北広島 橋本 博 (5・22)

新発田 二階堂 馨 (5・22)

福島 谷口健次 (5・22)

京田辺 磯野昌郎 (5・17)

京都 喜多英男 (5・17)

四條畷 宮本 徹 (5・17)

勝浦 板橋 甫 (5・18)

ふじみ野 高橋順子 (5・18)

加須 笠井博之 (5・18)

越谷 伊藤 治 (5・22)

江戸川 川瀬泰徳 (5・22)

古河 針谷 力 (5・18)

筑西 秋山恵一 (5・18)

宇都宮 篠崎光男 (5・18)

足利 西田智男 (5・18)

吉田 稔 (5・18)

高槻 丸山和久 (5・18)

伊勢崎 大和 溥 (5・18)

安中 土屋 弘 (5・18)

加須 岩井道雄 (5・18)

八幡 吉田明美 (5・22)

東大和 佐村明美 (5・22)

江戸川 田島 進 (5・22)

美祢 林 常雄 (5・22)

東村山 山川昌子 (5・23)

板橋 白井よう子 (5・23)

勝浦 末吉定夫 (5・18)

流山 馬場征興 (5・18)

浦安 秋葉 要 (5・18)

静岡 杉山三四郎 (5・18)

熱海 米山秀夫 (5・18)

鳥羽 野村保夫 (5・18)

東村山 丸山 登 (5・23)

美祢 秋山哲朗 (5・22)

板橋 佐々木としか (5・23)

泉佐野 鈴木雅弘 (5・23)

和歌山 北野 均 (5・23)

宇都 小川裕己 (5・23)

中野(東京) やながわ妙子 (5・24)

荒川 中村尚郎 (5・24)

成田 村嶋照等 (5・24)

堀 西村昭三 (5・18)

松江 田中弘光 (5・18)

大牟田 山口雅弘 (5・18)

上野 児玉忠義 (5・18)

高橋位典 (5・21)

小金山 篠原ひろし (5・21)

市川(東京) 市川みのる (5・24)

荒川 竹内捷美 (5・24)

成田 石渡孝春 (5・24)

羽村 瀧島愛夫 (5・18)

小田原 三廻部周雄 (5・18)

富土吉田 戸田 元 (5・18)

八尾 土井田隆行 (5・21)

門真 村田文雄 (5・21)

宇治 川原一行 (5・21)

大田(東京) 永井敬臣 (5・21)

川崎 木村正義 (5・21)

藤沢 鈴木茂哉 (5・21)

伊豆の国 増島一良 (5・14)

豊明 安井 明 (5・15)

桐生 幾井俊雄 (5・17)

新発田 磯野昌郎 (5・17)

浦安 関口和恵 (5・18)

大阪 待場康生 (5・22)

岐阜 高橋 寛 (5・22)

富土 服部藤徳 (5・22)

越谷 伊藤 治 (5・22)

大田(東京) 伊藤隆英 (4・1)

荒川 菅米地 茂 (4・1)

日立 石井博人 (4・1)

水戸 伊藤充朗 (5・21)

越谷 中村譲二 (5・21)

市川 松井 努 (5・21)

磐田 高橋和雄 (5・17)

袋井 藤城一英 (5・17)

碧南 陣弓騎昌 (5・17)

新発田 藤田 豊 (5・21)

宇都宮 阿久津善 (5・18)

古河 石丸一男 (5・18)

豊中 渡邊 稔 (5・21)

船橋 野田剛彦 (5・21)

市川 小林妙子 (5・21)

大館 本多和幸 (4・1)

新発田 橋本栄次 (4・1)

上山 橋本栄次 (4・1)

川崎 鈴木茂哉 (5・21)

藤沢 鈴木茂哉 (5・21)

伊豆の国 増島一良 (5・14)

豊明 安井 明 (5・15)

桐生 幾井俊雄 (5・17)

新発田 磯野昌郎 (5・17)

浦安 関口和恵 (5・18)

大阪 待場康生 (5・22)

岐阜 高橋 寛 (5・22)

富土 服部藤徳 (5・22)

越谷 伊藤 治 (5・22)

大田(東京) 伊藤隆英 (4・1)

荒川 菅米地 茂 (4・1)

日立 石井博人 (4・1)

新発田 橋本栄次 (4・1)

時間外開庁を実施

福生市(東京都)

福生市では平成16年10月1日から、全庁を挙げ開庁時間の拡大に取り組んでいます。

実施の対象となるのは、水曜日と土曜日。水曜日は午後8時まで開庁時間を延長し、土曜日は午前8時30分から午後5時15分まで開庁すること、市民サービスの一層の向上を目指しています。

水曜日、土曜日とも、原則として全業務で時間外開庁を実施しており、平日の通常開庁時間に来庁できない市民に好評を博しています。

時間外勤務実施に当たり職員の態勢は、各部署とも全職員に対して概ね3分の1の職員が、ローテーション勤務によって対応しています。

水曜日については、午前11時15分から午後8時までの時

市政ニュース



第1期工事が完了し、業務を開始した新庁舎

差出勤で対応。土曜日についても、振替え休日を設けることと対応しているため、超過勤務手当などの経費は掛からない仕組みとなっています。

この取り組みを実施するに当たり福生市では、15年10月1日から16年3月31日までを試行期間として、水曜日午後5時15分から午後9時、土曜日午前8時30分から午後5時15分の時間帯も開庁し、成果等について検証を行ってきました。

その結果、市民課窓口などの証明等の交付業務を中心に、対応件数実績が向上。水曜日の時間外取扱いの平均件数は82件、土曜日の平均件数は260件を数え、市民サービスの向上に繋がっていることが立証されました。

また試行期間中、時間外開庁時間に来庁した市民に対し、アンケート調査を16年1月7日から3月31日にかけて実施しました。その結果、「時間外の開庁で助かった」とする回答が、水曜日来庁者で91%、土曜日来庁者で97%を占め、極めて高い評価を得ました。

このため福生市では、16年10月から時間外開庁を本格的に開始。ただし水曜日については施行期間中、午後8時までの来庁者が全体の83.7%を占め、それ以降の来庁者が少なかつたため、延長時間を午後8時までとしました。

福生市では、今後もさらなる業務の充実を図るため、ワンストップサービスへの対応をはじめとした総合窓口化の推進などを課題に掲げ、積極的に改善を図っていくこととしています。その基地となる新庁舎は第1期工事が完了し、本年4月1日から業務を開始しています。

「第2回研究フォーラム」を開催

10月15・16日熊本市で

全国市議会議長会は本年10月15・16日に、熊本市の熊本市民会館で、「第2回研究フォーラム」を開催します。

15日は、慶応義塾大学教授の竹中平蔵氏の「地方行政の課題」と題する基調講演の後、東京大学大学院教授の神野直彦氏をコーディネーターに4人のパネリストと「地方財政改革の行方」をテーマ

とした、パネルディスカッションなどを行います。16日は、政策研究大学院教授の横道清孝氏をコーディネーターに「予算決算審査のあり方」に「委員会運営のあり方」について課題討議を行います。

ディスカッションや事例報告を通じ議論を深め、真の分権型地方議会の確立に向け、充実したものにしたいと考え

ています。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

【申込み】申込用紙は6月20日付で全国の市議会議長宛てに送付した「開催のご案内」の中に掲載されています。申込期限9月14日必着 参加費1人5,000円

【問合先】 交通・宿泊について JTB九州熊本支店・担当 田原・野元(TEL 096-322-4114) 会議運営等については 全国市議会議長会・法制担当 廣瀬(TEL 03-3262-2303)

第2回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 熊本

平成19年 10月15日(月)・16日(火)

15日 13:20~【開場 12:30】
16日 9:00~【開場 8:30】

会場: 熊本市民会館
熊本県熊本市桜町1番3号

定員: 1,500名 参加費: 5,000円
主催: 全国市議会議長会 後援: 総務省 実施: 第2回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

地方分権改革の進展や市町村合併により、都市に對する基礎的自治体としての役割が一時期薄れるなか、市民の負担と信頼に對するべき議会の更なる機能向上を研究することを目的とする。